今後の許認可審査案件スケジュール

資料－１

令和3年3月16日
日本原子力研究開発機構

研開炉班

No.	施設名	申請	内容	令和2年度 1	2	3	令和3年度（2021年度） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	令和4年度（2022年度） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	許認可希望時期
1	再処理	廃止措置計画	**安全対策**																											
			⑤-1変更申請 ・TVFを地震や津波から防護するための安全対策 ➢TVF設備耐震補強工事（冷却水配管耐震補強（サポート追加設置）） ⑤-2変更申請 ・津波による損傷の防止 ➢TVF津波対策工事 ⑤-3変更申請 ・HAWの重大事故対処関連工事 ➢事故対処設備配備場所地盤補強工事（重大事故対処設備の配備場所を地震に耐え得る地盤に改良） ⑤-4変更申請 ・HAW、TVFのその他事象等に対する安全対策 ➢TVF建家の竜巻対策工事（飛来物の建家内侵入防止のため建家窓の鉄板による閉止措置の実施） ⑤-5変更申請 ・HAW、TVFのその他事象等に対する安全対策 ➢TVF内部火災対策工事（動力系安全系ケーブルの1号系、2号系統間の間仕切りによる系統分離） （内部火災防護対策の検討結果を含む） ⑤-6変更申請 ・HAW、TVFのその他事象等に対する安全対策 ➢TVF溢水対策工事（配管耐震補強、被水防止板設置、蒸気遮断弁設置） （溢水防護対策の検討結果を含む） ⑤-7変更申請 ・外部火災による損傷の防止 ➢防火帯の設置 ⑤-8変更申請 ・その他施設（約40施設）の対策検討（津波・地震・その他事象） ⑤-9変更申請 ・TVF3号溶融炉の製作に係る変更				⑤※変更			※申請時期精査中																					可能な限り早期
2		廃止措置計画	ガラス固化技術開発施設におけるガラス固化体の保管能力増強等 2018年11月9日の廃止措置変更認可申請に対するコメントを踏まえた補正	※補正時期検討中																										審査の進捗を見て別途設定
3		廃止措置計画	硝酸根分解設備・セメント固化設備の設置（LWTF）	※補正時期検討中																										
4		廃止措置計画	工程洗浄の実施に伴う廃止措置計画変更				分離精製工場の安全対策の検討結果を踏まえ、実施内容を検討するため申請時期を検討中																						
5		保安規定	安全対策に係る廃止措置計画の変更申請に伴う変更 ・全般に関わる事項 ・津波に関わる事項 ・竜巻に関わる事項 ・火山事象に関わる事項 ・外部火災に関わる事項 ・内部火災に関わる事項 ・重大事故等に関わる事項				廃止措置計画の変更申請⑤の認可以降、順次変更申請を実施する。																						可能な限り早期
6		廃止措置計画	ガラス固化技術開発施設（TVF）の槽類換気系排風機の一部更新 高経年化対策としてガラス固化処理停止期間中に実施する計画とし、設計/製作に約13か月を要することから、次回運転後の令和3年度第3四半期から第4四半期にかけて更新する予定である。				⑤※変更			※申請時期精査中																				2021/10月

今後の許認可審査案件スケジュール

令和3年3月16日
日本原子力研究開発機構

No.	施設名	申請	内容	許認可希望時期
7	常陽	設置変更許可	耐震補強や竜巻対策等、必要な安全対策を可能な限り速やかに実施する必要がある。 また、国の高速炉開発戦略ロードマップで示された2024年度からの『ステップ２：絞り込み・重点化』には、「常陽」での照射試験による検証が不可欠であり、工事期間も考慮すると、速やかに許可を取得する必要がある。	可能な限り早期
8	もんじゅ	廃止措置計画	セメント固化装置の更新に係る計画の変更 　セメント固化装置への更新に係る計画については、廃止措置計画に記載のとおり2020年度までに変更が必要である。	2021/3月
9		保安規定	非常事態対策活動機材等の所管箇所変更 非常事態対策活動に必要な器材である「屋外消火栓」の所管変更に伴い、保安規定第107条の「施設保全課長」を「機械保全課長」に変更する。	2021/7/31
10		廃止措置計画	廃止措置計画第2段階に係る計画の変更	2022/12月
11		保安規定	廃止措置計画第2段階の計画に係る変更	2022/12月
12	ふげん	廃止措置計画	セメント混練固化装置導入等に係る廃止措置計画変更 　第2段階以降に行う具体的事項については、廃止措置計画に記載のとおり第2段階に着手するまでに変更が必要である。	2021/10月
13	FCA	廃止措置計画	FCAの廃止措置を速やかに進める。	2021/12月
14	FCA	保安規定	FCAの廃止措置を速やかに進める。	2021/12月

：申請から許認可期間

今後の許認可審査案件スケジュール

令和3年3月16日
日本原子力研究開発機構

（参考）今年度許認可取得予定案件

No.	施設名	申請	内容	令和2年度 1	2	3	令和3年度（2021年度） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	令和4年度（2022年度） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	許認可希望時期
15	再処理	廃止措置計画	④-1変更申請 ・津波による損傷の防止 ➢防護柵の設置工事（代表漂流物の妥当性評価、引き波の　　影響評価、事故対処の有効性評価を含む）		④変更																										可能な限り早期
16		廃止措置計画	ウラン脱硝施設のプロセス用冷水設備の一部更新		④変更																										可能な限り早期
17		廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更 4月1日の法令改正に速やかに対応するため。		●補正																										可能な限り早期
18	もんじゅ	廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更	●補正																											可能な限り早期
19	ふげん	廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更	●補正																											可能な限り早期
20	むつ	廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更			●補正																									可能な限り早期
21	JRR-2	廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更			●補正																									可能な限り早期
22		保安規定	検査制度に係る廃止措置計画変更に伴う変更			●申請																									可能な限り早期
23	JRR-4	廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更			●補正																									可能な限り早期
24	TRACY	廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更			●補正																									可能な限り早期
25	DCA	廃止措置計画	検査制度見直しに伴う廃止措置計画変更			●補正																									可能な限り早期
26	TCA	廃止措置計画	TCAの廃止措置を進めるため、速やかに原子炉機能停止措置及びSTACYへの燃料移管を完了する必要がある。新検査制度に伴う変更については、補正で対応する。			●補正																									2021/3月
27		保安規定	TCAの廃止措置を進めるため、速やかに原子炉機能停止措置及びSTACYへの燃料移管を完了する必要がある。新検査制度に伴う変更については、補正で対応する。		●補正																										2021/3月
28	JMTR	廃止措置計画	使用済燃料の対米輸送については、廃止措置の認可にかかわらず、現行の許可の範囲で輸送可能である。一方、施設の適切な維持管理のため、速やかに廃止措置段階に移行したい。UCL系統を廃止するために、性能維持施設である空気系統に冷却水を供給する空気系統用冷却設備の新設工事をR3年中に終わらせる必要があるため、R2年3月中旬までに認可を頂きたい。			●補正																									2021/3月
29		保安規定	廃止措置の認可と同時としたいため。 JMTRの廃止措置計画に係る保安規定変更認可申請と並行してHTTRの新規制基準にかかる保安規定変更申請がされており、HTTRの方が先に認可された場合は、JMTRの保安規定変更認可申請の新旧の旧を変更する補正が必要となる。																											2021/3月
30	むつ	保安規定	眼の水晶体の線量限度に関する改正法令施行（令和3年4月1日）に対応するため。		申請																										2021/3月

：申請から許認可期間